

第3次 北杜市総合計画

第1部 基本構想

2021 ▶▶▶ 2030



第1章 序論

1-1 総合計画の趣旨

北杜市総合計画は、本市で策定される様々な分野の計画の最上位に位置する、まちづくりのみちしるべとなる計画です。

第3次北杜市総合計画は、本市の目指すべき「2030年、地域のありたい姿」を明らかにするとともに、総合的かつ戦略的な市政運営を推進するために、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものです。

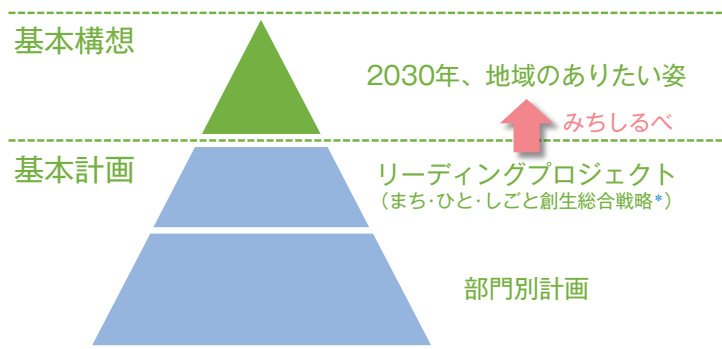
本市では、少子化・高齢化が著しく進行しており、人口減少の抑制と対応が急務となっています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会や市場を大きく変化させており、市民生活や市内経済にも深刻な影響をもたらしており、これに適時に対応していくことも必要です。

また、中部横断自動車道の静岡・山梨間の開通やリニア中央新幹線の開業により、都市圏と地方圏のアクセスが飛躍的に向上することに加え、DX*（デジタルトランスフォーメーション）などデジタル技術の活用により利便性や効率性が高まる時代を迎えています。

このような社会変化を活かしながら、本市の課題に対応し、市民がこれまで以上に安全・安心で快適な生活を送ることができ、活力に満ちた本市の未来をつくるため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定することがより一層重要であることから、新たな時代に対応できる新しい行政指針として本計画を策定します。

1-2 計画の構成・期間

総合計画全体のあり方や個々の計画の役割などを踏まえて、明快性の向上、効率性の向上を図るため、「基本構想」と「基本計画」の2層構造とします。



基本構想【計画推進期間：10年】 令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目指すべき将来像（2030年、地域のありたい姿）を明らかにします。

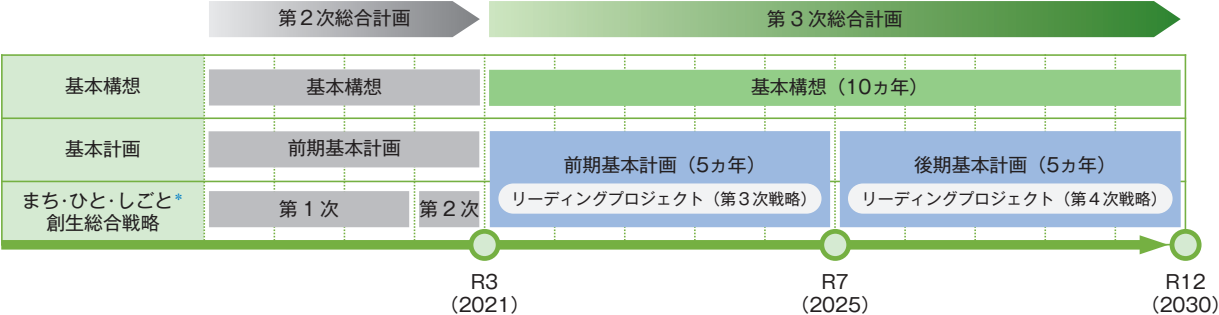
基本計画【計画推進期間：5年】

前期 令和3(2021)年度～令和7(2025)年度

後期 令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

基本構想で設定した「2030年、地域のありたい姿」を実現するための執行計画で、施策を総合的・体系的に示すものです。また、市政の向かう大きな方向性を明らかにし、優先化・重点化すべき取組（リーディングプロジェクト＝まち・ひと・しごと創生総合戦略*に対応）を明示します。

■ 計画推進期間と主要計画の関係



1-3 まちづくり・計画策定の視点

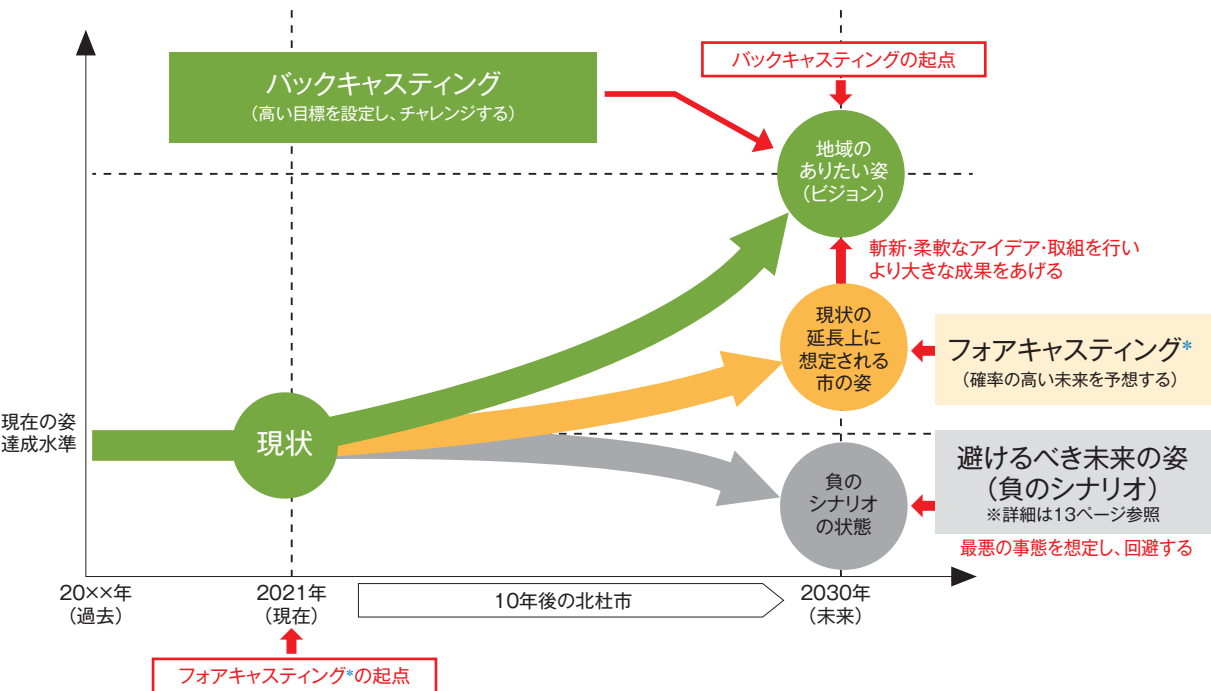
(1) バックキャスティング

本計画は、社会経済情勢や人口構造の変化を長期的なスパンで捉え、本市が追い風として活用すべき変化と今後発生する恐れのある避けるべき未来の姿(負のシナリオ)(P13のコラム参照)を想定したうえで、「2030年、地域のありたい姿」を設定し、その実現に向かって課題解決を図るバックキャスティングの手法を取り入れて策定します。これによって、現状の延長ではなく「地域のありたい姿」を起点として目標を設定し、計画推進期間に注力すべき主要な政策を導出します。

バックキャスティングの手法を取り入れることによって、より高い目標を設定することになり、高い目標を達成しようとするからこそ、既成概念に捉われない斬新で柔軟なアイデアや取組が生まれやすくなります。

本計画は、行政をはじめとする地域の様々な主体が「地域のありたい姿」の実現のために知恵を絞り、地域の価値をともに創り上げるためのチャレンジを促進するものです。

■ バックキャスティングによる計画策定



(2) 地域のありたい姿の実現に向けた考え方

「地域のありたい姿」を実現するためには、「①行政の経営資源の重点的な投入」「②行政パフォーマンスの向上」「③市民参画・官民協働の活発化」が必要不可欠です。これらの内容と関係性を以下に示します。

① 行政の経営資源の重点的な投入

「地域のありたい姿」を実現するためには、行政のヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源を重点的に投入することが必要です。しかし、本市では、人口減少・高齢化による税収減と扶助費の拡大、インフラ・公共施設等の維持管理コストの増加などにより、財政が縮小していく傾向にあります。このため、本計画では、重点投入するテーマとともに、行政として縮減する事業・分野を明らかにし、重点分野への投資と行財政の健全性の両立を図ります。

② 行政パフォーマンスの向上

不確定で変化の早い時代のなかで「地域のありたい姿」を実現するためには、行政パフォーマンスの向上が必要不可欠です。このため、本計画の施策の進捗・達成状況を定期的に評価し、施策の実施方針の見直しや事業の改善につなげる行政評価の仕組みを設定します。

③ 市民参画・官民協働の活発化

「地域のありたい姿」は行政の努力だけでは実現することは不可能です。本市の市民・団体・企業などが一つの地域コミュニティとなり、相互にコミュニケーションを続けながら共通の目標に向かって協力して取り組むことが重要です。このため、市は計画の策定、執行、評価の各段階において、市民・団体・企業・有識者・市外のファンなどに対する情報公開と対話の場づくりを行います。

また、市民や企業側にも、行政サービスの受益者としての側面だけでなく、主権者、協働のパートナーとしての役割を求めるとともに、そのための支援を行います。

コラム column

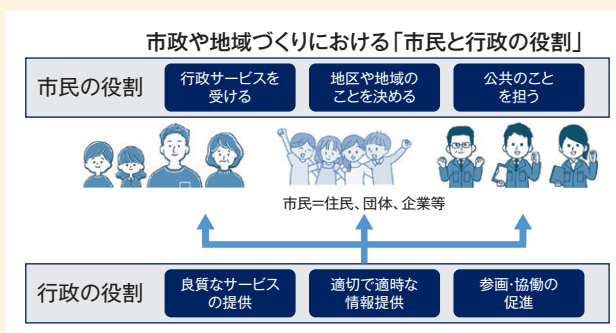
市民参画・官民協働の考え方

市民には、「行政サービスの受益者」「市政の主権者」「協働・共創の担い手」という3つの側面がありますが、全国的に市民が「行政サービスの受益者」という側面に偏り、「市政の主権者」や「協働・共創の担い手」として、市政や地域づくりに参画・協働する機会が減少している傾向が見られます。

これから本市が迎える厳しい状況を好転させ、地域のありたい姿を実現するには、行政の努力はもとより、多くの市民の行政や地域への参画と協働が必要不可欠です。

市民には、本来3つの側面を持っているという基本を再確認し、市政運営や地域づくりにも参画・協働していくことが期待されます。

一方、行政には、市民が3つの側面をもって、市政や地域づくりに参画・協働しやすくなるような支援やフォローを的確に行う役割を果たしていくことが求められています。



2-1 ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活や市内経済は大きな影響を受け、その生活環境や社会経済、個人の価値観などは大きく変化しています。現時点で、その終息を見通すことは困難であり、今後も様々な社会経済情勢の変化に継続的に対処し、未知なる感染症にも備えるため、本市の目指す将来像に「感染症に強いまち」の実現を加える必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、遠隔教育やテレワーク*など社会の様々な分野でオンライン化が進むとともに、人々の暮らしや働き方、価値観が大きく変わりはじめているなかで、地方の魅力が再認識され、都市部から地方への人の流れも加速しています。

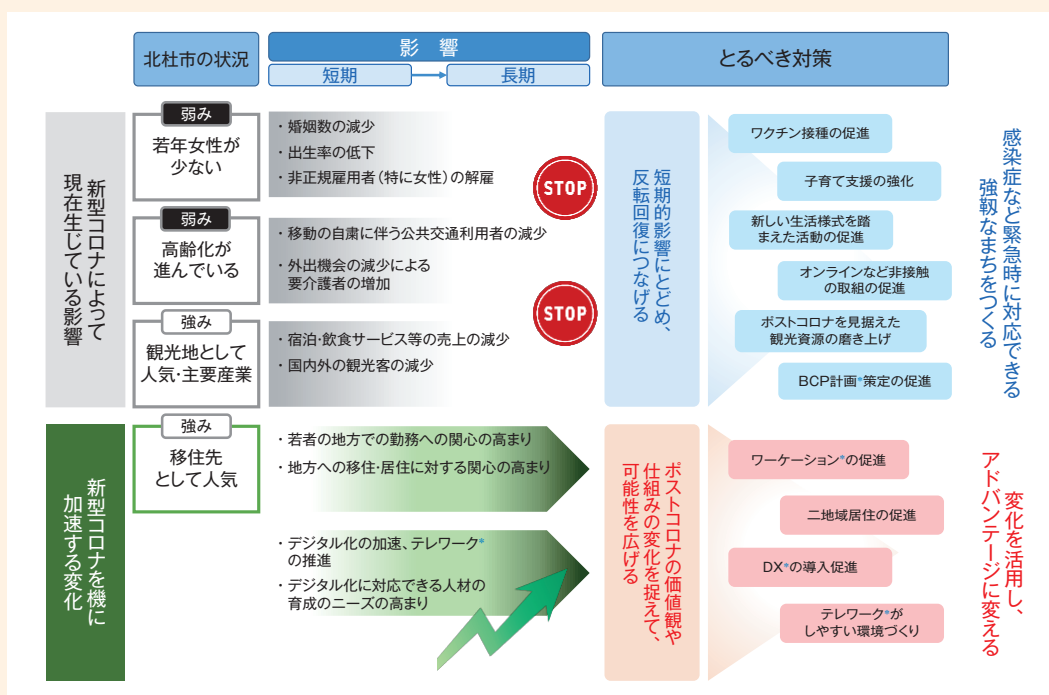
こうした社会経済情勢の変化を好機と捉え、企業のサテライトオフィス*やワーケーション*の誘致のほか、リスク分散を図るための企業誘致、移住・定住の促進強化など、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向け、本市が持つ強みや潜在力を最大限に発揮した市政を推進していく必要があります。

コラム
column

新型コロナウイルス感染症の影響ととるべき対策

新型コロナウイルス感染症の影響には、短期的なものと長期的なものがあります。この感染症が世界的にまん延した令和2（2020）年度には、婚姻数・出生数の低下、人流の抑制による宿泊・飲食サービス等の売上低下などが地域社会や経済に大きな影響を及ぼしました。こうした負の影響については、短期的なものにとどめるべく、官民で連携して回復のための対策を講じる必要があります。

一方、感染症のまん延が地方にとっては長期的に有利な影響をもたらす可能性もあります。人口が密集した都会での生活を避け、地方への移住・転職を希望する人々が増加し、それを支援する通信技術の進化も進んでいます。本市の人口確保にとって有利なこうした価値観や技術の変化について積極的に対応し、本市の力に変えていくことが求められています。



2-2 デジタル化、DX*への対応

国は、令和22(2040)年頃にピークを迎える高齢化に伴い社会の支え手の減少への対応を最大の課題と捉え、革新的技術を活用した持続可能な社会Society5.0*（ソサエティ5.0）の実現に向けて、社会経済システムの転換を推進してきました。しかし、コロナ禍において、Society5.0*の具体化の前提となる社会全体のデジタル化が十分に進んでいないことが明白になっています。

こうしたデジタル化の遅れに対する迅速な対処や「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく社会全体のDX*が求められています。

行政をはじめ、あらゆる分野でデジタル化を進め、社会経済の生産性の向上・効率化を図るとともに、データ連携・活用による新たなビジネスモデルの創出など、情報通信技術の持つ本来の力を十分に活かした新たな価値の創造と社会そのものの変革を見据えたイノベーションの創出に取り組んでいくことが求められています。それにより、子どもから高齢者まで市民生活の向上に寄与していくことが重要です。

2-3 中部横断自動車道、リニア中央新幹線の開通への対応

中部横断自動車道の静岡・山梨間が開通しました。また、予定されているリニア中央新幹線の開業（令和9(2027)年予定、品川・名古屋間）により、都市圏と地方圏のアクセスの利便性が飛躍的に向上することから、人の流れが大きく変わることが予想されます。さらには、中部横断自動車道の長坂・八千穂間も構想段階となっており、平成30(2018)年に1kmルート帯が示され、環境影響評価の手続きが進められています。

それらを見据えて、開通後の地域像を明らかにし、本市が誇る山岳田園都市の持つ独自の魅力を発揮する効果的な取組を進めることが必要であることから、既存の取組の見直しや、新たな誘客や企業誘致などの手法の検討が必要です。

2-4 少子・超高齢社会への対応

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略である「第1次北杜市総合戦略（平成27(2015)年度～令和元(2019)年度）」の取組の達成率が40%、総合計画を下支えする「第4次北杜市行財政改革大綱（平成29(2017)年度～令和元(2019)年度）」の取組の達成率が過去最低の65.5%となるなど、本市においては、未達成も多く効果的な取組が十分に行われているとは言えない状況にあります。

また、平成27(2015)年9月に策定した北杜市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）で示した本市将来人口規模については、令和2(2020)年の目標値を下回る推移で減少しており（P8参照）、これまでの政策展開の見直しが必要です。

2-5 持続可能な社会の実現へ

平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に平成28(2016)年から令和12(2030)年までの国際目標であるSDGs(エス・ディー・ジーズ)が記載されました。

持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、発展途上国のみならず先進国を含む国際社会全体の目標として、経済・社会・環境の諸問題を総合的に解決することの重要性が示されています。

本市の行政活動及び産業・経済活動においても、これらの目標を意識した取組を推進することで、各分野において持続可能なまちづくりと地域活性化を推進することが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



コラム

SDGs 未来のために、今できること

国際的な目標と聞くと、なかなか自分の問題として捉えにくいと感じますが、重要なのはSDGsの目標について「私たち一人ひとり」が「当事者」として考えて行動に移すことです。

私たちは社会の構成員であり、構成員の多くの行動が変わらなければ、変化は起こせません。市民、自治体、企業、団体などのあらゆる主体が、共通の目標のもとで、まず、できることから取り組むことが求められています。

■ 北杜で見つけた！SDGsの取組（令和3(2021)年度）

仲間と考えるSDGs

須玉小学校

- 須玉小学校では、5、6年生の総合学習の時間に、SDGsについて考える授業を実施しています。
- この授業では、児童たちがSDGsについて主体的に考え、自分たちでできることを「発信」するまでを目標にしています。
- 今年は「使い捨てプラスチック問題に対してできることを話し合う」をテーマに、授業を実施しました。児童からは「必要なもの以外買わない」などの自分で取り組むことができるアイデアから「ポスターをつくって呼びかけよう」といった周囲の意識を高めるための方法についての意見がでました。

生徒発SDGsプロジェクトの実践

甲陵高校

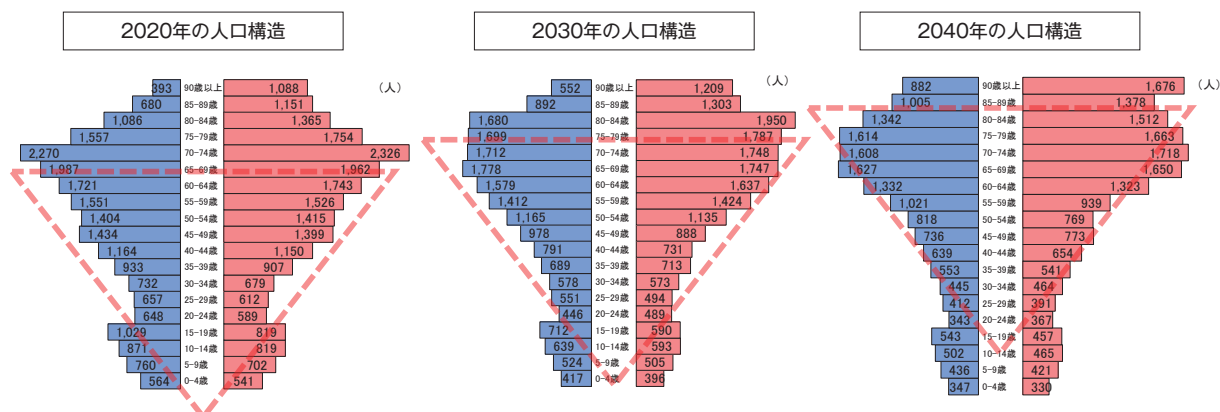
- 甲陵高校では、SDGsについて総合的に学んだ後、課題研究グループごとにテーマを決め、具体的なアクションを実施しました。
- あるグループでは、「捨てるという概念を捨てる」をテーマに、文化祭で卒業生から集めた体育着の販売を実施しました。卒業して不要となり、捨てられてしまう体育着をリユースしていこうという試みです。
- 体育着は1着100円から200円で在校生に販売されました。活動を継続するため、今年の売上は、後輩たちがSDGsの活動に取り組むための資金に充てていきます。

3-1 人口

(1) 人口構造

本市の人口構造は、高齢層の人口が多く若年層が少ない「逆三角形型」となっており、このまま、特別な対策を講じなかった場合、今後もこの傾向が続くことが予測されています。「逆三角形型」の人口構造になると少子化と人口減少が加速し、経済や地域の維持が難しくなっていく懸念があります。

■ 人口ピラミッド



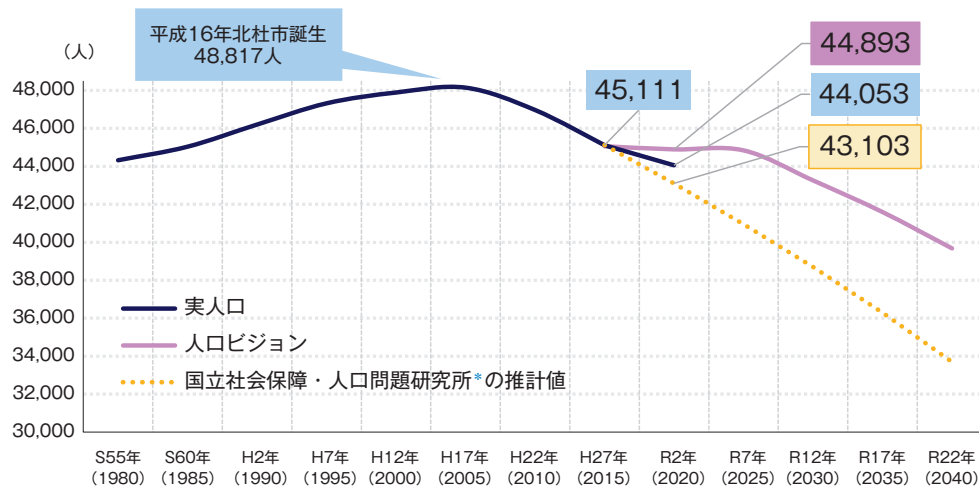
出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所*「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(2) 総人口の推移

本市の人口は、昭和55（1980）年から平成16（2004）年まで増加しましたが、その後は減少に転じ、令和2（2020）年時点で、44,053人となっています。

現在までの総人口の推移は、国立社会保障・人口問題研究所*の推計の水準よりも改善していますが、人口ビジョンで設定した人口目標は下回っており、このままいくと目標との乖離が広がることが見込まれます。

■ 人口目標と実人口の推移

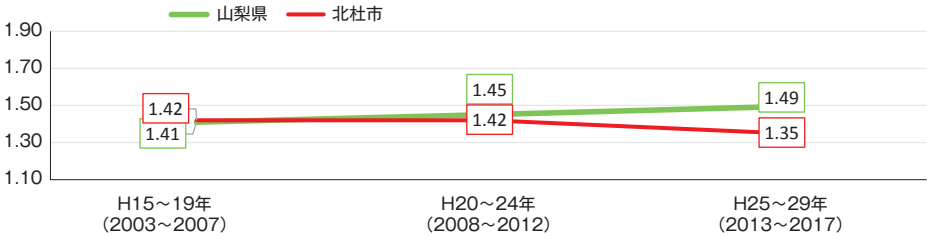


出典：令和2（2020）年までの実人口は総務省「国勢調査」、平成16（2004）年は山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」10月、国立社会保障・人口問題研究所*「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、北杜市人口ビジョン

(3) 合計特殊出生率*の推移

合計特殊出生率*は、平成15～19(2003～2007)年以降、県は回復傾向で推移していますが、本市ではやや低下傾向で推移しています。平成25～29(2013～2017)年には、県平均が1.49に対し、本市は1.35と低い水準にあります。現時点では、人口ビジョンで設定した令和2(2020)年の目標1.50を下回っています。

■ 合計特殊出生率*の推移

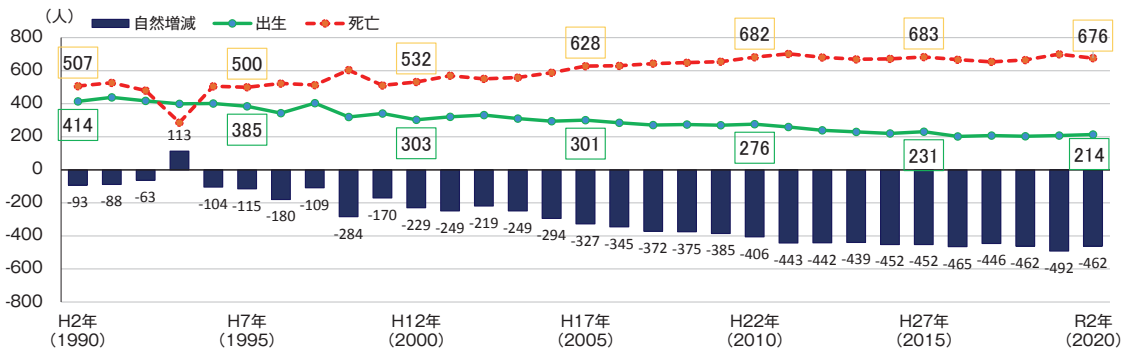


出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(4) 人口動態

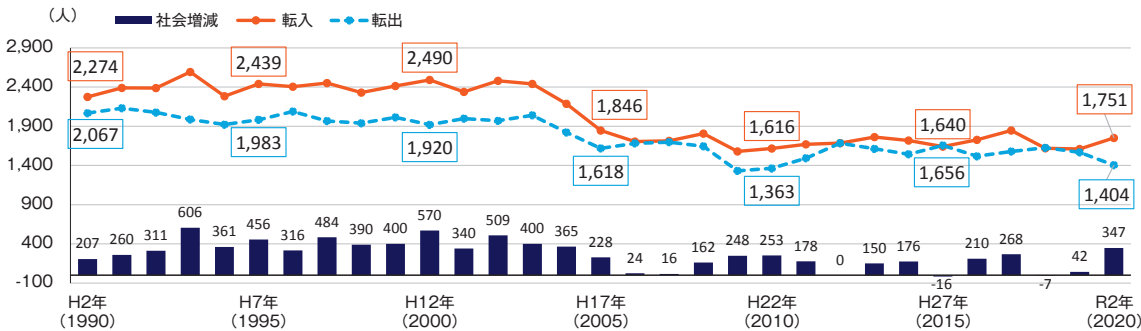
出生数と死亡数の推移をみると、過去30年間にわたって「自然減」が概ね続いています。近年は、死亡が出生の約3倍に到達し、人口減少が加速しています。転入数と転出数の推移をみると、過去30年間にわたって「社会増」を概ね達成しています。しかし、転入者は60歳以上で大きく転入超過している一方、20代では転出超過が拡大するなど「逆三角形型」の人口構造の改善には至っていません。なお、令和2(2020)年は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的には出生数が減少しましたが、本市では、出生数は微増し、転入者も増加しています。

■ 出生数と死亡数の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、平成23(2011)年までは日本人のみ、平成24(2012)年以降は外国人を含む数字。

■ 転入数と転出数の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、平成23(2011)年までは日本人のみ、平成24(2012)年以降は外国人を含む数字。

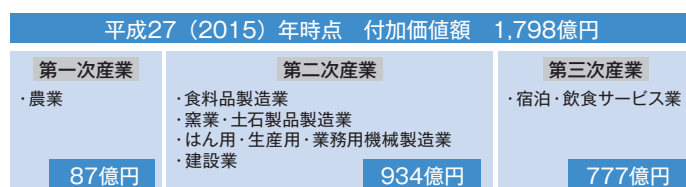
3-2 産業

(1) 産業構造

産業・経済の各種統計によって、市外からお金を稼ぎ、経済をけん引している基盤産業を特定すると農業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、はん用・生産用・業務用機械製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業などが該当します。これらの基盤産業を重点的に振興していくことが、地域経済の振興と雇用を確保していくうえで重要です。

また、農業、食料品製造業、宿泊・飲食サービス業などの観光産業については、地域内で連携できる可能性のある産業群であるため、地域内取引を活発化させるとともに、ブランド化を図ることで、経済効果を高めていくことが求められています。

■ 本市をけん引する主な基盤産業



出典：環境省「地域経済循環分析」

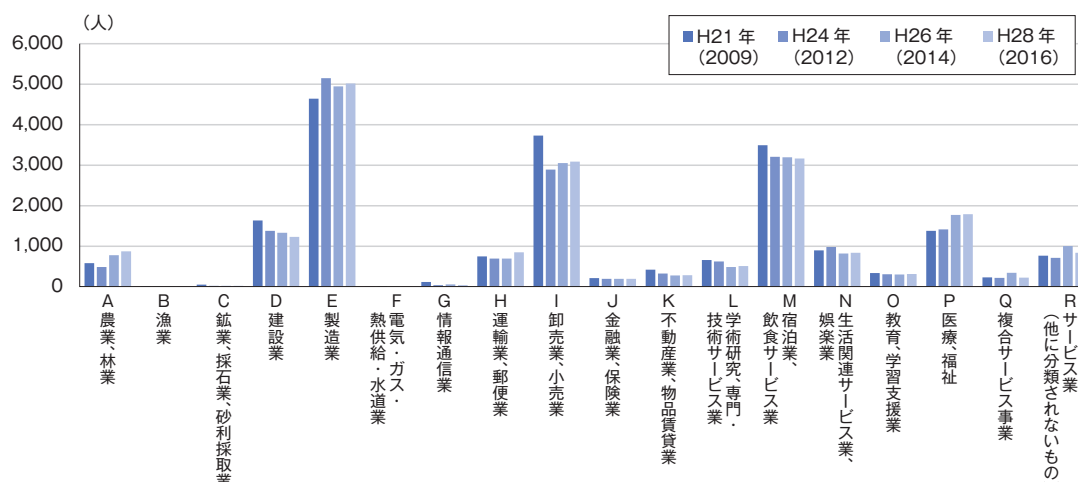
(2) 市内事業所の従業者数の状況

市内事業所の従業者数は、平成21（2009）年の19,904人から平成24（2012）年には18,705人まで減少しましたが、それ以降は19,000人台で横ばいに推移しています。

産業分野別では、最も従業者数の多い「製造業」では、近年はやや増加傾向にあり安定しています。また、高齢化を背景に「医療、福祉」は増加傾向にあります。「農業、林業」においては、担い手の減少により新規参入の余地があるため、農家数が減少する一方で法人従業者数が増加しています。

一方、「製造業」に次いで従業者数の多い「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」は、近年、減少傾向にあります。人口減少や行財政縮小の影響を受けている「建設業」も減少傾向にあります。

■ 市内事業所の従業者数の推移



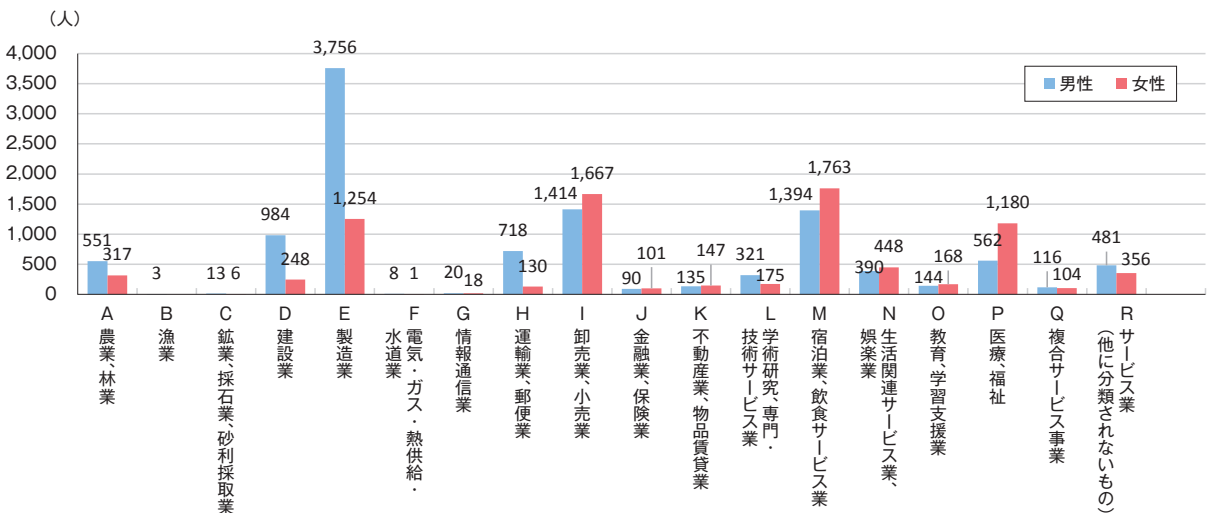
出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2(2020)年以降は、「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数が更に減少していると思われます。各産業が、脱炭素*化・DX*化・新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする社会や市場の変化に対応し、従業者数を確保できるよう、支援を行っていくことが必要です。

産業別・男女別の従業者数は、男性では「製造業」が突出して多く、女性では「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」が多くなっています。

各産業において労働力不足が懸念されるなかで、様々な市民が働きやすく能力を発揮しやすい環境を整備することが求められています。

産業別 男女別従業者数

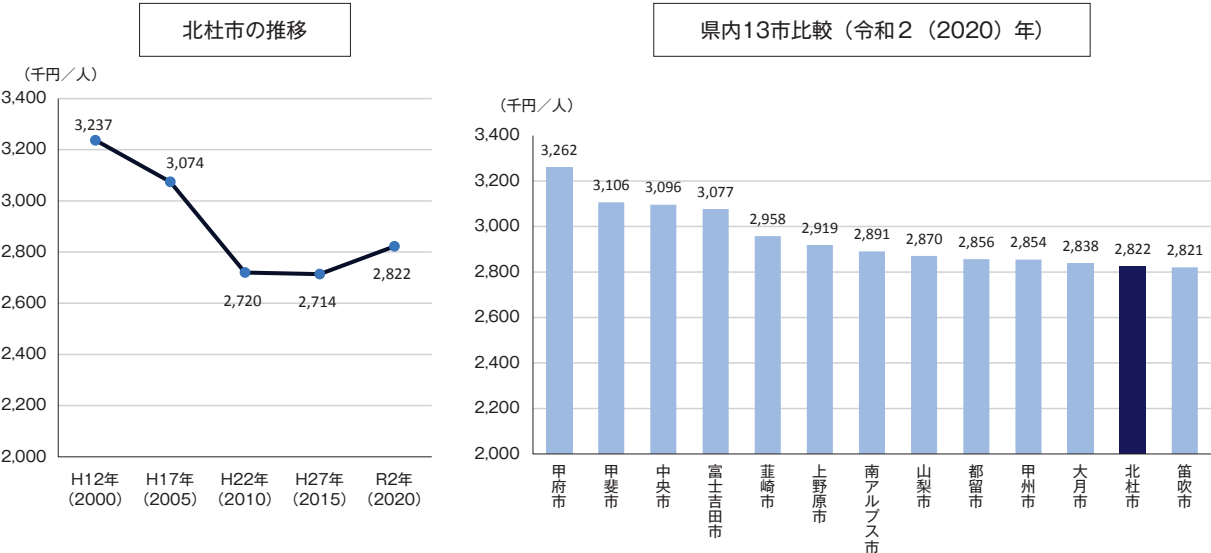


出典：総務省・経済産業省「平成28(2016)年経済センサス-活動調査」

(3) 課税対象所得

本市の納税義務者一人当たりの課税対象所得の推移をみると、令和2(2020)年度は平成27(2015)年度よりも増加していますが、長期的には減少傾向にあり、課税対象所得は、県内13市中12位の低位に位置しています。子育て世代や若い世代に選ばれる都市になるためには、所得水準を高めていくことが必要です。

納税義務者一人当たりの課税対象所得



出典：総務省「市町村税課税状況等の調査」

3-3 財政

(1) これまでの取組

本市は、平成18(2006)年度以降、行政改革大綱のもと、効率的かつ効果的な行政運営を目指し、正職員の削減や公共事業費の縮減などを進めるとともに、市債残高の削減と基金残高の積み増しに計画的に取り組んできました。

その結果、普通会計*については、市債残高が平成17(2005)年度の466億円から令和2(2020)年度には217億円まで減少し、基金残高が平成18(2006)年度の64億円から令和2(2020)年度には158億円まで増加しています。

この結果、財政の早期健全化等の必要性を判断するための財政健全化判断比率のうち、令和2(2020)年度の実質公債費比率*は5.4%まで改善し、その他の指標も基準を下回っていることから、この点では財政の健全性は維持されていると判断されます。

(2) 現状と課題

財政健全化の取組は、着実に成果として現れていますが、人口減少、少子高齢化による税収の減少や、社会保障関連費の増加等の要因に加え、特別会計を含めた市債残高は556億円で依然として高い水準となっています。

本市の将来を見据えたときに、合併特例事業債が令和7(2025)年度をもって終了することなどから、令和8(2026)年度以降には実質単年度収支*がマイナスに転じる見通しであり、厳しい状況となります。

特に、県内でも突出して保有量が多い公共施設の維持・更新経費が増大する見通しであり、持続可能な行政運営を行っていくための大きな課題となっています。

(3) 今後の方策

社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応していくためには、引き続き、自主財源の確保や歳出の抑制に努めるなど、財政健全化に取り組むとともに、合併特例措置の終期を見据えた行財政経営をしていく必要があります。

本市の重要課題である人口減少、少子高齢化等に対処するため、基本構想で示す「2030年、地域のありたい姿」の実現に向けて、子育て・教育施策やDX*、ウィズコロナ・ポストコロナ時代へ対応した施策の推進に政策資源を重点的に投入していく必要があります。

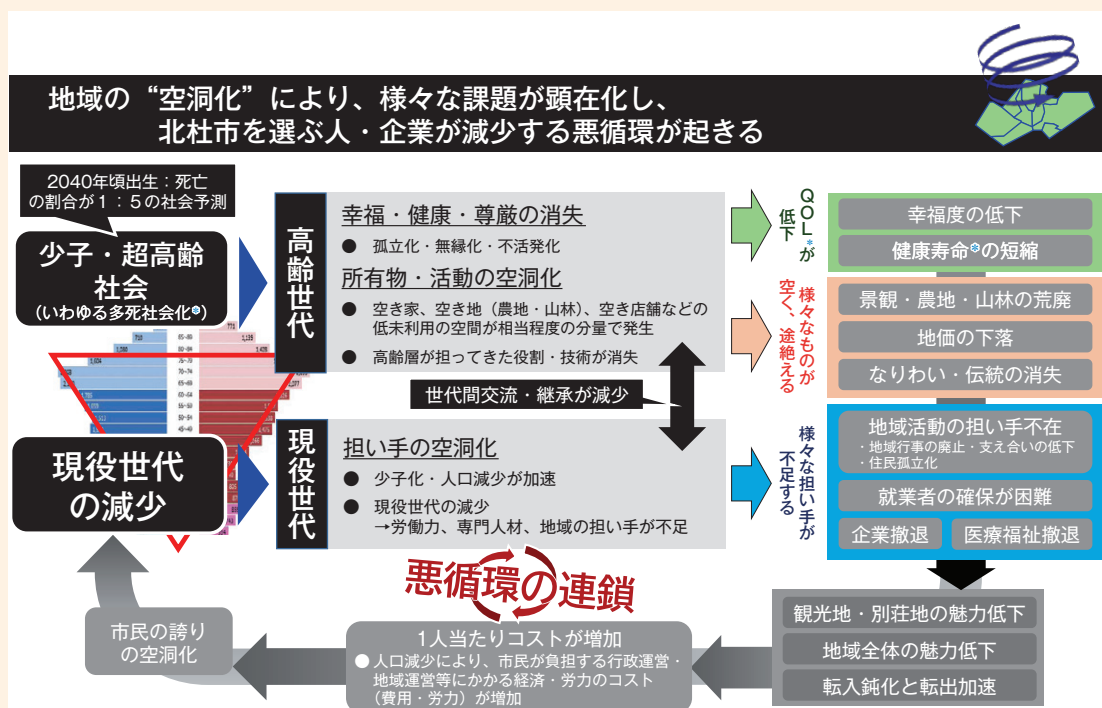
そのため、合併から17年が経過したなかで、これまでの旧町村単位を基本とした行政運営から脱却し、合併団体としての原点に立ち返り、合併によるスケールメリットを活かした行政運営の効率化と新たな機能の付加・充実による市民サービスの質や利便性の向上に向けた、未来につなぐ行政経営基盤を構築する必要があります。将来世代に負担を残さないことを最優先に抜本的な行政改革に正面から取り組みます。

コラム column

避けるべき未来の姿 ～負のシナリオ～

現在の状況が続いた場合、各種統計の傾向をみると、本市では将来にわたって「死亡者数の増加」と「現役世代の減少」が同時に進行することで、様々な課題が顕在化し、そのことにより地域の空洞化が一層進むという悪循環の連鎖が起きる可能性があります。

本計画により方向性を定め、官民が一体となって「負のシナリオ」を回避するための取組を活発化させていくことが求められています。



本市の人口・経済・財政の状況を踏まえると、今後、少子・高齢化が更に進行し、地域の空洞化が進むことで、負の連鎖が起き、地域全体の活力が低下することが懸念されます。

将来にわたって市民が幸せを実感できる都市を実現するためには、新型コロナウイルス感染症、DX*、高速交通、SDGsなどの社会変化やニーズに柔軟に対応し、地域の新しい価値を創造していくことが欠かせません。

本市は、希少な自然・景観・水資源・生態系に加え、伝統文化、別荘・観光などの豊富な地域資源と地域文化を有しています。こうした地域の宝を次世代に良い形で引き継ぎ、更に発展させることが地域の価値の創造につながることから、社会変化に対応し、各地域の個性を活かす努力を継続しながらも「北杜は一つ」の考えのもとに10年後に子どもが賑わう夢叶うまち、市民が幸せを実感できるまちの実現を図ります。

このため、本計画においても、本市創設以来の将来都市像であり、本市の強みを言葉にした将来都市像として「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を継承します。

さらに、バックキャスティングによって導き出された5つの「2030年、地域のありたい姿」を設定し、各分野において地域内外の様々な主体とともに協働することで、地域の価値を創造します。

北杜市の将来都市像

人と自然と文化が躍動する 環境創造都市

— 北杜新時代 幸せ実感 チャレンジ北杜 —

2030年、地域のありたい姿

子どもの笑顔が自分の笑顔になるまち

ともに、よりよく生きるまち

新たな価値を奏でる創造のまち

もっと、世界を魅了するまち

安心をずっと、サステナブルなまち

2030 年、
地域のありたい姿

子どもの笑顔が自分の笑顔になるまち



- ◆ 妊娠、出産、子育ての切れ目のない相談拠点「北杜版 ネウボラ^{*}」に子どもとその親たちが集い、他機関との連携が図られ、円滑なサービスの利用につながっています。
- ◆ 子どもの数が増え、まちが子どもの笑顔により、活気と希望に満ちあふれています。
- ◆ 子育て・教育の満足度が高く、住まいと仕事も確保しやすく、子育て家庭に移住・定住先として「子育てするなら北杜」と選ばれる人気地域になっています。
- ◆ 母子の命と心身の健康が守られ、子どもが本来持っている能力を高めながら健やかに成長しています。
- ◆ 学校教育では、授業力、指導力などを身に付けた魅力ある教職員が、子どもたちの思考力・判断力・主体性を伸ばす質の高い教育が実践されています。
- ◆ 子どもと子育て家庭を地域の宝と捉え、社会全体、地域全体で支え・育てていく雰囲気と仕組みが生まれています。



- ◆ ライフステージとライフスタイルに応じた生きがいづくりや心身の健康づくりの実践が定着し、「Well-Being^{*}（ウェルビーイング）」が実現し、一人ひとりが豊かさを実感しています。
- ◆ 市民や企業などが垣根を越えて連携し、人ごとではなく、自分ごと、みんなごととして地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会^{*}が実現しています。
- ◆ 地域の各医療機関との連携により、安心できる医療体制が確保されているとともに、医療や介護の保険制度が安定的に運営されています。
- ◆ 医療・介護・社会福祉・交通等が連携して必要なサービスが提供されるとともに、地域での支え合いの活動が定着し、住み慣れた地域で安心して過ごすことができます。
- ◆ 感染症予防の徹底と効果的なまん延防止策の実施など、感染症等の発生に備えた危機管理体制が確立し、「感染症に強いまち」になっています。

2030 年、
地域のありたい姿

新たな価値を奏でる創造のまち



- ◆ 地域資源（地域産業・農地・山林・景観・住宅・文化・地域行事など）が良い形で次世代に引き継がれ、時代のニーズにあわせて新たな価値を生み出し、活用され続けています。
- ◆ 地域コミュニティの活動が活発化し、快適で安全に暮らせる地域の環境が確保されています。
- ◆ 観光客が減少したエリアにおいて、市民・地域・企業・行政の共創によるコンテンツの磨き上げや滞在環境の改善等が図られ、観光地が再生しています。
- ◆ 性別、障がいの有無、国籍の違いなどにかかわらず、多様な担い手が職場や地域などで、能力や適性を活かして活躍し、地域の力になっています。
- ◆ 社会全体のDX^{*}や広域連携が進み、地域経済の活性化や市民サービスの維持・向上が図られ、市民の安全で快適な生活が確保されています。



- ◆ 世界に誇る山々などの自然環境や景観、澄んだ水、生物多様性^{*}が保全され、自然との共生が確立されています。
- ◆ 中部横断自動車道やリニア中央新幹線の開通等により、大都市圏からのアクセスの優位性が更に高まり、国内外から人やモノが集まる交流都市になっています。
- ◆ 地域観光資源が更に磨かれ、質の高いサービスが提供されているとともに、文化芸術・スポーツ活動・ビジネス等の交流拠点となっており、北杜市のファンと関係人口^{*}が増加しています。
- ◆ 安全・安心な市産農産物等が安定的に生産されるとともに、消費者ニーズに対応した北杜フードが全国・世界に販売されています。
- ◆ 次世代産業・成長産業などの立地場所となっているとともに、市内事業者が市場変化に対応し、地域経済が循環しています。
- ◆ 若い世代の市政参画が増加し、若い世代にとって魅力ある地域が創生され、若い世代から就業地・移住先として高い人気を誇っています。

2030 年、
地域のありたい姿

安心をずっと、サステナブルなまち



- ◆ 地域の防災・減災意識が高まり、活動が継続的に行われ、万一来臨しています。
- ◆ 災害や感染症などの緊急事態に対して柔軟に対応できる体制や仕組みが整っており、変化に強いしなやかな地域となっています。
- ◆ 市民と企業の市政への参画と共創（協働）によって市民ニーズに対応した持続可能な市政運営が展開されています。
- ◆ 再生可能エネルギー^{*}等の導入が進むとともに、一人ひとりの環境に配慮した行動が実践され、世界の持続的発展に貢献するゼロカーボンシティ^{*}となっています。
- ◆ 豊かな自然環境の保全の必要性を将来の世代に伝えていくため、子どもから大人まで、すべての世代が環境や自然について学べる機会があります。
- ◆ 地域の自然と共生し、美しい自然と調和のとれた街並みが広がり、快適な生活環境が確保されています。

